

2018 年 12 月 18 日

1. 基本情報

- (1) 国名：タイ王国（以下、「タイ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名
バンコク都
- (3) 案件名：全地球航法衛星システム及び電子基準点の統合的運用のための国家データセンター設立能力向上プロジェクト（Capacity Development for Building National Data Center of GNSS(Global Navigation Satellite System) and CORS Integration Project）
- (4) 計画の要約：
本計画は、タイ政府により建設される電子基準点網及び統合データセンター（以下、「国家データセンター」という。）の制度設計や運営・維持管理体制の提言、測位データ公開に係る仕組みや民生利用促進に係る能力強化を行うことにより、国家データセンターから配信される測位データの一般公開を図り、もって同国における関連産業振興や新規ビジネス創出に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
本計画は、我が国の「対タイ王国国別援助方針（2012 年 12 月）」における重点分野「持続的な経済の発展と成熟する社会への対応」の開発課題の一つである「競争力強化のための基盤整備」に位置付けられる。
2015 年 2 月の日タイ首脳による共同プレス声明や、2017 年 6 月の第 3 回日タイハイレベル合同委員会にて両国担当大臣間で締結された「電子基準点網の整備に関する協力覚書」等、タイにおける地理空間情報を活用した高度情報化社会の推進への協力は両国ハイレベルにて数次に亘り合意されている。
本計画を通じてタイにおける膨大なインフラ需要に対応する基盤の整備に貢献するとともに、先端技術の導入を通じた産業高度化への貢献が期待される。また、日本では一般的に活用されている測位システムの導入により、本邦企業の現地展開もが期待され、我が国との経済関係の深化に寄与することからも外交的意義が大きい。
- (2) タイにおける地理情報セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け
電子基準点とは、GNSS（Global Navigation Satellite System：全地球航法衛星システム）衛星からの位置情報に関する電波を連続的に受信する基準点のこと。電子基準点網が統合的に管理・運用され、データセンターにおいて電子基準点網からの正確な位置情報や補正情報が適切に解析されることにより、地球上の位置や標高等を正確に測定すること（高精度測位）が可能となる。これにより、正確な位置情報を活用したインフラ整備（i-construction）や農業機械の自動運転、さ

らに自動運転技術を活用した産業振興等の実現に向けた活用が期待されている。

タイでは複数の政府機関が電子基準点を全国に整備している。しかしながら、各機関がそれぞれの使用目的に応じて独自に電子基準点を設置しているため仕様が統一されておらず、取得した情報を共有・活用できない状況となっている。

かかる状況を受け、タイ政府は、高精度測位情報の民間への一般公開を通じた民生部門での活用を目指すべく、各政府機関が全国に整備している 222 点の電子基準点のネットワーク化（電子基準網の構築）を行い、王立測量局（RTSD）に電子基準点網からの情報を統合・解析し配信する国家データセンターを今後設立することを決定し、本計画を我が国に要請した。

本計画は、電子基準点を保有する各機関（科学技術省地理情報宇宙技術開発機構（GISTDA）、RTSD、内務省土地局（DOL）、内務省公共事業・都市地方計画局（DPT）、科学技術省水文・農業情報研究所（HAII））を対象に電子基準点網の構築及び活用にかかる助言や技術支援を行い、さらに今後国家データセンターの運営・維持管理や測位データの一般公開等を担う RTSD を対象に民生利用を前提とした国家データセンターの運営・維持管理、データ処理、配信に関する助言や技術支援を行うものである。本計画は、地理空間情報を活用した高度情報化社会の推進にかかる日タイ両国の合意に基づき、タイにおける電子基準点網の導入や準天頂衛星を含む測位衛星を活用した高精度測位を実現する上で重要な案件である。

3. 計画概要

（１） 計画概要

① 計画内容

ア) 上位目標

タイ政府により整備された電子基準点網から提供される測位データが、政府及び民間で広く活用され、関連産業振興や新規ビジネス創出がなされる。

イ) プロジェクト目標

タイ国内の各機関が所有する電子基準点が、一つのネットワークとして機能するようなシステムが構築され、測位データが一般公開される。

ウ) 成果

成果 1：各機関が所有する電子基準点から、国家データセンターに測位データが一元的に集められる仕組みが構築される

成果 2：国家データセンターの運営維持管理に必要となる人材が育成される

成果 3：国家データセンターに集められた測位データが、必要な精度を担保した上で、一般公開されるために必要な仕組み・制度が構築される

成果 4：一般公開された測位データの民生利用促進に関する能力が開発される

② 期待される開発効果

本計画により、タイ国内の各機関が所有する電子基準点が一つのネットワークとして機能するようなシステムの構築と測位データの一般公開がなされ、もってタイ国内における公開データを活用した関連産業振興や新ビジネス創出を目指す。

③ 計画実施機関／実施体制

実施機関は、タイ政府内における地理空間情報にかかる政策決定機関である国

家 GIS 委員会（事務局：科学技術省）。協力の対象機関は国家データセンターの運営維持管理や測位データの一般公開等を担う RTSD 及び電子基準点を有する各機関を想定しており、いずれも国家 GIS 委員会の構成員である。

④ 運営／維持管理体制

本計画では、活動スケジュール、投入スケジュール、カウンターパートの配置等、基本計画の詳細について協議する合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）を、少なくとも年 1 回実施する予定である。本計画のプロジェクト期間中は、日本から専門家チームを派遣しプロジェクト目標である測位データの一般公開までの支援を行い、プロジェクト終了後は RTSD が国家データセンターを自立運用する。

（２） その他特記事項

- 2016 年 5 月より、2018 年 3 月までタイ側関係機関に対してタイ全国の統合型電子基準点網構築に向けた助言、技術指導を行う長期専門家（衛星測位システムアドバイザー）を派遣。その後任となる長期専門家（全地球航法衛星システム及び電子基準点の統合システム改善）も、2018 年 5 月から派遣中。
- さらに日本政府（内閣府、国土交通省、国土地理院）は、ASEAN 地域を対象に、国家データセンターの整備、電子基準点網の構築、準天頂衛星の利用環境整備、高精度測位に必要な補正情報の生成・配信について、ソフト面及びハード面の両面から支援する方針を打ち出しており（2016 年 10 月）、特にタイにおいてロールモデルとなる取組を推進することとしている。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- 中華人民共和国向け有償資金協力「国家経済情報システム事業」及びインドネシア共和国向け有償資金協力「中央統計局コンピューター整備事業」の事後評価結果等において、政府内部の情報システム構築を円滑に推進するうえで、設備、機器、人材等含め全体を俯瞰した運営・維持管理能力強化の重要性が指摘されている。本事業においては、タイ政府自身による機材・設備の整備に対し、制度設計、業務システム構築や人材育成含めた運営・維持管理能力の強化を図る。

以 上